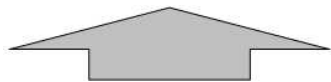


施策：	02	学校教育の充実	財務コード	--
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の学力定着度（国語） 生徒の学力定着度（国語） 児童の学力定着度（算数） 生徒の学力定着度（数学）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小学校		各学校の教員については、法令の定めに基づき教員の配置が決定する。その決定による教員に加え、少人数に分割した授業や小学校における専科教員による指導などを目的とし、加配の教員が配置されてきた。この加配教員については、例年、学校規模や状況により1校あたり2~4人程度配置されてきた。しかしながら、令和3年度からの国の35人学級への移行や小学校への専科教員の配置の推進などに伴い、加配教員が削減される措置がとられている。加配教員が削減される学校にとっては、大きな痛手になるため、削減されることになった小学校について、市費講師を配置し、チームティーチングの共同授業や授業補助などを実施し、きめ細やかな少人数指導により学力向上を図る。 また、年度途中で学級編成の標準を超えるなど学級運営に支障をきたす恐れがある場合に緊急的な配置を行い、各学級への習熟度別学習の支援、学級における教科指導の補助、指導方法の改善のためのサポート等の活用を図る。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
個に応じた行き届いた指導を行い、基本的な知識技能の確実な習得など、「確かな学力」を育成する。また、集団生活への適応を円滑にし、「規範意識や豊かな心」「健康な体」を育成する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
全学年で少人数学級を達成している割合	%	95.3	95.8	95.3				100
			0					

5. コスト								
事業費	計	千円	0	0				
	国	千円	0	0				
	県	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
一般	千円	0	0					
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0				
正職員人件費	千円	2,345	2,407	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,345	2,407	0				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	国が段階的に進めていくこととなった35人以下学級措置の3年目に入り、国や県は、職員定数ではない加配の教員を削減し、35人以下学級を実現していく方針をとることとなったため、加配教員の削減の影響が出る学校に対し、必要な配置を行った。しかし、昨今の教員不足の影響を受け、人材確保に時間を要する結果となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

【業務推進課題】  
国が35人以下学級への移行を段階的に進めているため、35人学級への移行が完了した後（令和7年度以降）については、本事業の手法を検討し直す必要がある。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
令和2年度より、国が段階的に実施してきた小学校35人以下学級が令和7年度に完了するため、本事業を終了する。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
基礎・基本を身につけさせ、「確かな学力」を育むためによりきめ細かな指導と配慮が大切であると考え、少人数指導と少人数学級を平成15年度より実施。（標準学級の弾力的運用を国が認める）令和2年度に国が段階的に35人以下学級にしていくことを決定した。	